

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自然災害・天候要因に加え、原油価格の高騰、米国経済や中国経済の減速、円高の進行の中、10月～12月期の実質GDP成長率が前期比年率マイナス0.5%となり、景気減速の傾向が強まっております。一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においても、経済産業省発表の商業販売統計によると、小売業の平成16年度販売実績が、連続前年比割れをするなどの厳しい状況が続いており、税・社会保障負担の増加等も影響して、個人消費の低迷と競争の激化の中、販促費の効果的支出や見直しの傾向に拍車がかかっております。また、当社が位置する印刷・広告業界においては、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見えはじめたものの、主要取引先である流通小売業界は引き続き厳しい経営環境化の下、経費削減傾向もあり、同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような環境の中、当社グループは現在の状況を踏まえ、企業体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、①既存取引先への深耕と新規開拓の強化、②競争の激化する印刷業界での価格競争に巻き込まれないコンテンツを提供するための新規事業の展開、③採算性重視の受注、④固定費・経費の徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保を推進したものの、不採算受注の削減により当中間連結会計期間における売上高は4,765,914千円（前年同期比97.2%）となりました。

売上原価では、平成16年9月に大阪工場の一部固定資産の譲渡を行い、印刷工程を一部アウトソーシングした結果、印刷外注は増加しましたが、材料費及び製造経費が大幅に改善されたこと、加えて全社的な印刷業務の内製化の推進による変動費率の低減により、売上総利益率は37.3%（前年同期比5.6ポイント増加）と大幅に上昇し、売上総利益は1,775,630千円（前年同期比114.4%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の徹底した削減により、売上高販管費率は、前年同期の29.7%から28.6%と1.1ポイント改善の1,362,188千円（前年同期比93.6%）となり、営業利益は413,441千円（前年同期比426.9%）と大幅な増益となりました。

営業外損益では、金融機関借入利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益は前年同期比272,646千円増加の294,392千円となりました。また、中間純利益につきましても前年同期比614,744千円増加し256,553千円と大幅に改善いたしました。

(2) 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

当中間連結会計期間において日本の総広告費は、株式会社電通発表の「平成16年日本の広告費」によると4年ぶりに増加しました。また、当社グループが直接関係するS P（セールスプロモーション）広告費も4年ぶりに増加するなど明るい兆しが見え始めました。しかしながら、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。このような環境の中、当社グループでは、不採算受注を徹底して削減するとともに、新規及び既存の有力クライアントの営業に注力した結果、売上高は前年同期に比べ106,901千円減の3,490,792千円となりましたが、本州地区の固定資産の一部譲渡による固定費の削減及び制作・印刷業務内製化による変動費の削減が順調に推移した結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期比167,025千円増の218,016千円（前年同期比427.6%）と大幅に改善されました。

(年賀状印刷事業)

インターネットや電子メール等の普及により、ここ数年、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にあり昨年度に約5年ぶりに増加しましたが、今年度の年賀状総発行枚数は43億6774万枚（前年比98.2%）と昨年度を下回る発行枚数となりました。しかしながら、インクジェット用年賀はがきの発行枚数は過去最高の22億7218万枚となり、パソコンによる年賀状作成が一般的になりつつあると考えられます。

そのような状況下において当社グループは、早くから個人情報保護の重要性に着目し、サーバー入室時の指紋認証システムの導入等のセキュリティ対策を強化、またデザインから納品までを社内で一貫して行うことで、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供を行いました。この結果、名入れ年賀状の受注が前期比93千件増加し543千件となりました。反面、利益率の低いパック年賀状の縮小を図った結果、売上高は1,216,006千円（前年同期比98.9%）となりましたが、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期比119,251千円増の365,313千円と大幅に増加いたしました。

(プリントハウス事業)

当事業は、D P E、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により同業他社との競争激化が一層厳しくなり、経営環境は非常に厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やS O H O向けサービスを強化した結果、売上高は59,114千円（前年同期比77.3%）となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業損失は、2,500千円となりました。

(3) 売上の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業種から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が10月から1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ161,948千円増加（前連結会計年度末に比べ242,623千円増加）し、当中間連結会計期間末には736,412千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、391,577千円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主に、年賀状印刷事業による売上債権の増加が617,757千円、仕入債務の減少が219,747千円、立替金の増加が214,184千円、利息の支払額が126,631千円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前中間純利益が254,659千円、減価償却費が188,216千円、棚卸資産の減少が154,207千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、171,507千円（前中間連結会計期間末より378,705千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が135,253千円、無形固定資産の取得による支出が74,380千円あったこと等に対し、大阪工場の一部固定資産売却等、有形固定資産の売却による収入が355,493千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、462,693千円（前年同期比57.0%減）となりました。これは主に長期借入の返済による支出が475,601千円あったこと等に対し、短期借入金純増加額が829,000千円、株式発行による収入が150,000千円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,887,455	98.9
年賀状印刷事業	1,211,897	98.6
合計	4,099,353	98.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,864,092	97.0	151,899	86.7
年賀状印刷事業	1,211,897	98.6	—	—
合計	4,075,990	97.5	151,899	86.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	2,887,455	98.9
	折込売上	603,337	88.9
	合計	3,490,792	97.0
年賀状印刷事業	印刷売上	1,211,897	98.6
	折込売上	4,109	1,123.2
	合計	1,216,006	98.9
プリントハウス事業	その他売上	59,114	77.3
合計		4,765,914	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ポストフル	772,658	15.7	590,653	12.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当中間連結会計期間の期初に次の課題を掲げ、取り組んでまいりました。

- ①一部印刷工程のアウトソーシング
- ②デザイン制作業務の内制化
- ③新規事業への進出
- ④プライバシーマークの取得

その結果、平成16年9月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡と印刷業務のアウトソーシングによる固定費の削減、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減が順調に推移し、当中間連結会計期間において売上原価、販売費及び一般管理費が大幅に改善され、営業利益は前期同期比316,587千円増の413,441千円となりました。

新規事業の進出につきましては、平成16年9月17日に株式会社味香り戦略研究所を設立し、味覚センサーを用いたデータベースの構築を通じ、味覚・香りに関連したサービスの提供による販売促進支援をすすめております。また、暗号化技術、流通小売業者向けのトレーサビリティシステム等のICチップを活用した新たなソリューションの開発等、従来からの差別化戦略も継続しております。

プライバシーマークの取得につきましては、平成16年9月に申請を行い、現在審査中であるため、平成17年7月期中に取得予定であります。

また、当社グループは、2期連続して営業損失（前々連結会計年度239,836千円、前連結会計年度126,213千円）及び当期純損失（前々連結会計年度358,385千円、前連結会計年度620,019千円）を計上していることから、当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

そのため、当中間連結会計期間の期初に、①受注内容の改善、②デザイン制作・印刷業務の生産性の向上、③固定費の削減、④経費の削減、⑤年賀事業での収益確保、を目標に、収益拡大策をすすめてきた結果、売上総利益率は前年同期比5.6ポイント増の37.3%と改善、売上高営業利益率も6.7ポイント増の8.7%と大幅に改善し、中間純利益は256,553千円となりました。

以上のとおり、損益構造の改善により、当中間連結会計期間において、大幅な増益となったことから、前連結会計年度において生じていた「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消されております。

当社グループとしては、引き続き経営資源の選択と集中により、一層の企業体質の強化をすすめてまいります。

その他当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、新規研究開発活動として、今後急速な普及が予測される I C タグについて、流通業向けソリューションの開発に取り組んでおります。当期においては、大学・公益企業をはじめとするクライアントへの I C タグ提案・外販および実証実験サポートに取り組みました。本ソリューションの活用により、当社主要顧客である流通業企業への提案強化・取引拡大を図る所存であります。

また、クライアントからのチラシ入稿の効率化・利便性向上を目的として、Web 入稿 A S P サービスを新規開発いたしました。広く普及しているインターネットをインフラとして採用することにより、クライアントからの時間や場所を問わないチラシ原稿入稿が可能となります。本サービスの実現により、チラシ事業の高付加価値化およびチラシ制作コストの削減に貢献いたしました。

更に、従来から取り組んでいる販売促進支援システムについて、低価格版パッケージおよび各種強化機能の開発を実施いたしました。これにより、今後の更なる外販強化を図ってまいります。

平成16年9月設立の(株)味香り戦略研究所におきましては、味覚データの分析によるデータベースの構築に取り組んでおり、味覚を切り口とした販売促進支援による、当社グループとしての営業基盤の強化をすすめております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間連結会計期間における研究開発費は、8,737千円となりました。

なお、年賀状印刷事業およびプリントハウス事業においては特記すべき事項はありません。